

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社マネーフォワード
【英訳名】	Money Forward, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 辻 庸介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 内河 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 内河 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年8月31日	自2018年12月1日 至2019年8月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	3,126,172	4,940,342	4,594,789
経常損失 () (千円)	528,234	1,981,659	824,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	525,522	2,043,485	815,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,865	2,146,428	836,833
純資産額 (千円)	3,666,954	8,325,575	3,383,433
総資産額 (千円)	8,417,806	14,651,425	8,660,169
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	27.31	94.16	42.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	56.1	37.3

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	15.21	13.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが属する国内のFintech(注1)市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2019FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Money Forward Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワードクラウドシリーズ』において、確定申告需要及び消費税法改正に伴う会計サービス切り替え需要を取り込み、売上が順調に推移いたしました。また、クラウド記帳サービス『STREAMED』、経営分析クラウド『Manageboard』の営業強化にも注力いたしました。

Money Forward Homeドメインでは、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うPFM(注2)サービス『マネーフォワードME』においてテレビコマーシャルを実施し、新規ユーザー及び休眠ユーザーへのサービス訴求、ブランド認知度向上に注力し、利用者数が順調に推移いたしました。一方で、『mirai talk』については、家計改善につながる専門家からのアドバイスをはじめとするプログラムに高い満足をいただいている一方で、ライフプラン診断や家計改善プログラムで、幅広い利用者の皆様に高い質のサービスを提供し続けるにあたり、知見と経験を十分に持つファイナンシャルプランナーを採用、育成し続け、事業としてスケールしていくことが難しいと判断し、事業の縮小を決定いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間において、12,533千円の特別損失を計上しております。

Money Forward Xドメインにおいては、『マネーフォワードfor 』や『デジタル通帳』など、金融機関のお客様にに向けた便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。

Money Forward Financeドメインにおいては、企業間後払い決済サービス『MF KESSAI』の取扱高が、営業強化、認知度向上により順調に増加しております。一方で、マネーフォワードフィナンシャル株式会社にて、仮想通貨交換所を通じてのブロックチェーン・仮想通貨の普及と実用化を目指しておりましたが、2019年4月15日開催の同社取締役会において、仮想通貨関連事業への参入延期を決議し、当第3四半期連結累計期間において、61,395千円の特別損失を計上しております。

また、期初時点の計画通り、いずれのドメインにおいても、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高4,940,342千円(前年同四半期比58.0%増)、EBITDA(営業損失+減価償却費+のれん償却額)1,737,231千円(前年同四半期は407,809千円のEBITDA)、営業損失1,867,385千円(前年同四半期は507,364千円の営業損失)、経常損失1,981,659千円(前年同四半期は528,234千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,043,485千円(前年同四半期は525,522千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,438,123千円となり、前連結会計年度末に比べ5,224,678千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,191,278千円増加したことによるものであります。固定資産は3,213,301千円となり、前連結会計年度末に比べ766,578千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が791,680千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,651,425千円となり、前連結会計年度末に比べ5,991,256千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,977,936千円となり、前連結会計年度末に比べ1,129,006千円増加いたしました。これは主に短期借入金が685,000千円増加したことによるものであります。固定負債は2,347,913千円となり、前連結会計年度末に比べ79,891千円減少いたしました。これは主に長期借入金が85,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,325,849千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,114千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,325,575千円となり、前連結会計年度末に比べ4,942,141千円増加いたしました。これは主に資本金が3,564,210千円及び資本剰余金が3,299,109千円増加し、利益剰余金が1,809,118千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、新機軸の領域に積極的にチャレンジすることを目的として、事業インパクト、データ優位性ともに高い研究テーマ・技術領域において研究開発活動に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は38,953千円であります。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,978,000
計	44,978,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,163,360	22,165,120	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	22,163,360	22,165,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)	240,260	22,163,360	48,939	6,942,366	48,939	4,027,696

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2019年9月1日から2019年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,760株、資本金及び資本準備金がそれぞれ384千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式21,905,000	219,050	「1(1) 発行済株式」の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式18,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,923,100	-	-
総株主の議決権	-	219,050	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,530	9,142,808
受取手形及び売掛金	590,982	562,754
たな卸資産	8,889	25,181
買取債権	362,115	1,172,161
その他	305,332	542,166
貸倒引当金	5,404	6,948
流動資産合計	6,213,445	11,438,123
固定資産		
有形固定資産	288,642	342,702
無形固定資産		
のれん	893,407	810,768
その他	10,646	14,123
無形固定資産合計	904,053	824,892
投資その他の資産		
投資有価証券	825,215	1,525,168
その他	428,811	529,766
貸倒引当金	-	9,227
投資その他の資産合計	1,254,027	2,045,707
固定資産合計	2,446,723	3,213,301
資産合計	8,660,169	14,651,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,917	109,233
短期借入金	555,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	510,000	510,000
未払金	236,959	451,012
未払費用	428,688	573,247
未払法人税等	29,172	54,460
賞与引当金	-	8,172
前受収益	774,649	879,002
その他	124,543	152,808
流動負債合計	2,848,930	3,977,936
固定負債		
長期借入金	2,425,000	2,340,000
その他	2,804	7,913
固定負債合計	2,427,804	2,347,913
負債合計	5,276,735	6,325,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,378,155	6,942,366
資本剰余金	726,723	4,025,833
利益剰余金	873,822	2,682,940
自己株式	-	146
株主資本合計	3,231,057	8,285,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,677	60,204
為替換算調整勘定	1,761	6,543
その他の包括利益累計額合計	2,915	66,747
新株予約権	60,007	54,556
非支配株主持分	95,284	52,653
純資産合計	3,383,433	8,325,575
負債純資産合計	8,660,169	14,651,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,126,172	4,940,342
売上原価	1,135,435	1,951,628
売上総利益	1,990,736	2,988,713
販売費及び一般管理費	2,498,101	4,856,099
営業損失()	507,364	1,867,385
営業外収益		
受取利息	42	93
助成金収入	-	902
その他	3	552
営業外収益合計	45	1,548
営業外費用		
支払利息	18,000	21,162
株式交付費	2,165	90,735
その他	749	3,924
営業外費用合計	20,915	115,822
経常損失()	528,234	1,981,659
特別利益		
新株予約権戻入益	2,652	1,889
特別利益合計	2,652	1,889
特別損失		
減損損失	-	1 12,533
事業整理損	-	2 61,395
特別損失合計	-	73,928
税金等調整前四半期純損失()	525,582	2,053,699
法人税、住民税及び事業税	7,967	26,659
法人税等調整額	-	2,237
法人税等合計	7,967	28,896
四半期純損失()	533,549	2,082,596
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,026	39,110
親会社株主に帰属する四半期純損失()	525,522	2,043,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失()	533,549	2,082,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,315	55,526
為替換算調整勘定		8,305
その他の包括利益合計	9,315	63,832
四半期包括利益	542,865	2,146,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,838	2,107,317
非支配株主に係る四半期包括利益	8,026	39,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった、MF KESSAI株式会社、MF HOSHO株式会社及びmirai talk株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を11月30日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2018年12月1日から2019年8月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年10月1日から2018年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	555,000	1,240,000
差引額	445,000	760,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループにおいて、mirai talk株式会社における事業縮小を決定したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において減損損失を計上いたしました。
- 2 当社グループにおいて、仮想通貨関連事業への参入延期を決定したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において事業整理損を計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	36,591千円	47,515千円
のれんの償却額	62,963	82,638

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月26日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2018年2月26日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が784,437千円減少、利益剰余金が784,437千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が720,851千円、利益剰余金が583,899千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月20日を払込期日とする海外募集による公募増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,375,312千円増加しております。

また、2019年2月24日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2019年2月24日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が264,310千円減少、利益剰余金が264,310千円増加しております。

さらに、2019年4月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ119,143千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,942,366千円、資本剰余金が4,025,833千円、利益剰余金が2,682,940千円、自己株式が146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	27円31銭	94円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	525,522	2,043,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	525,522	2,043,485
普通株式の期中平均株式数(株)	19,244,041	21,701,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社マネーフォワード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーフォワードの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。